

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和5年12月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 12月単月	1
2. 4月～12月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 12月単月	3
2. 4月～12月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 12月単月	5
2. 4月～12月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

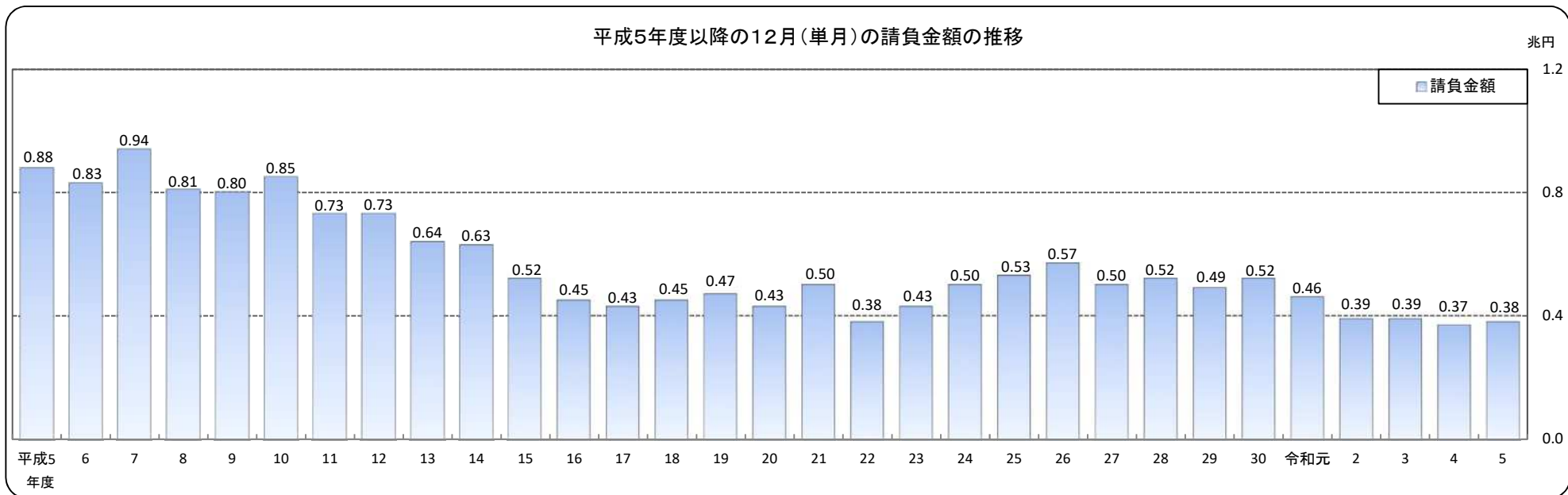
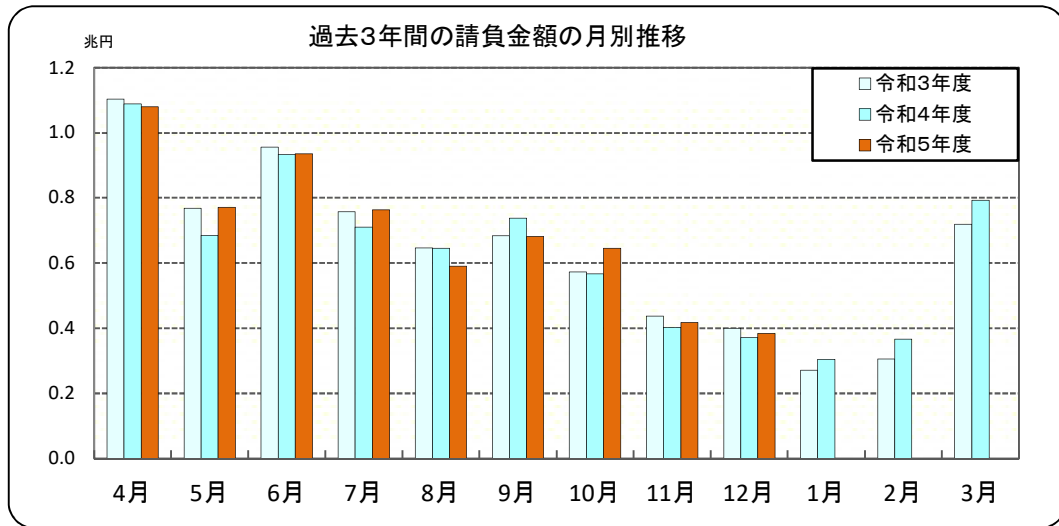
1. 12月単月

請負金額が若干の増加

(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
件数	7,403	7,761	-358	-4.6%
請負金額	3,836	3,710	125	3.4%
保証金額	1,515	1,467	47	3.3%

当月の取扱は、件数が前年同月比-4.6%の7,403件、請負金額が+3.4%の3,836億円となった。

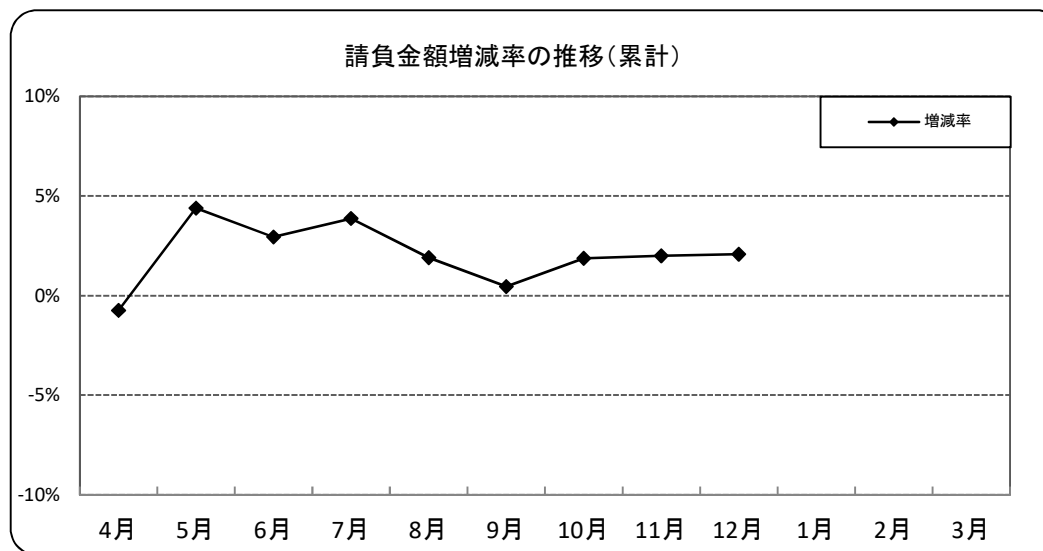


2. 4月～12月累計 請負金額が若干の増加

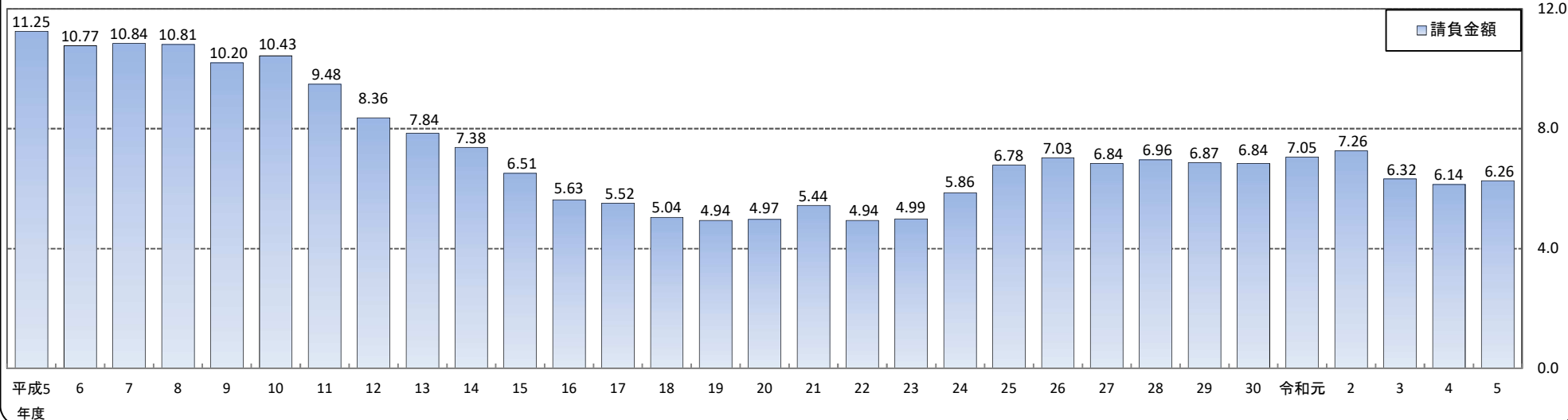
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	103,941	104,309	-368	-0.4%
請負金額	62,698	61,417	1,280	2.1%
保証金額	24,014	23,745	269	1.1%

12月までの取扱は、件数が前年同期比-0.4%の103,941件、請負金額が+2.1%の6兆2,698億円となっている。



平成5年度以降の4月～12月(累計)の請負金額の推移



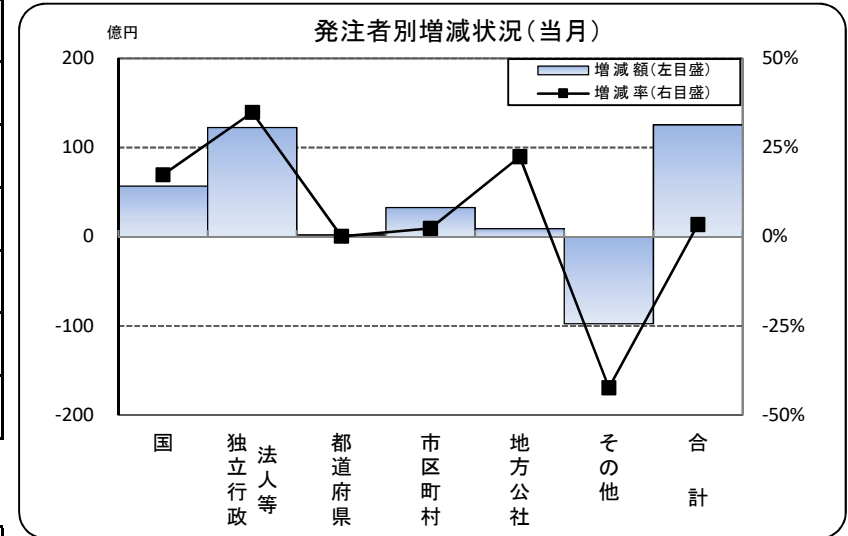
Ⅱ. 発注者別状況

1. 12月単月

独立行政法人等で著しい増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額					
	令和5年度	令和4年度				
国	382	326	56	17.4%	環境省(52) 防衛省(37)	国土交通省(-47)
独立行政法人等	474	351	122	34.9%	国立大学法人(85) 都市再生機構(57)	中日本高速(-125)
都道府県	1,381	1,379	2	0.2%	岐阜(24) 福島(21)	茨城(-22) 山形(-21)
市区町村	1,416	1,383	32	2.4%	宮城(55) 静岡(37) 山梨(36)	青森(-59) 群馬(-59)
地方公社	48	39	8	22.4%	名古屋高速道路公社(13)	
その他	132	230	-97	-42.3%		全国農業協同組合連合会(-23)
合計	3,836	3,710	125	3.4%		



その他で著しい減少となったものの、独立行政法人等で著しい増加、地方公社で大幅な増加、国で2桁の増加、市区町村で若干の増加、都道府県でも微増となったため、全体としても+3.4%の増加となった。

(A) 国

国土交通省などで減少したものの、環境省、防衛省などで増加した。
環境省は福島地方環境事務所(+51億円)などで、防衛省は南関東防衛局(+64億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路㈱などで減少したものの、国立大学法人、都市再生機構などで増加した。

(C) 都道府県

茨城、山形などで減少したものの、岐阜、福島などで増加した。

(D) 市区町村

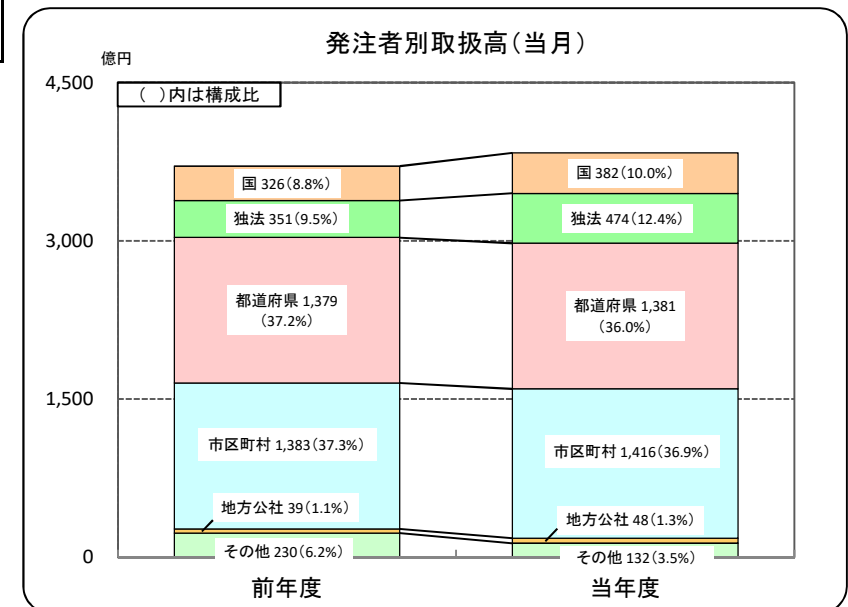
青森、群馬などで減少したものの、宮城、静岡、山梨などで増加した。
宮城は仙台市(+20億円)などで、静岡は湖西市(+23億円)などで、山梨は富士吉田市(+25億円)などで増加した。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで増加した。

(F) その他

全国農業協同組合連合会などで減少した。



2. 4月～12月累計 市区町村で堅調な増加

(金額単位:億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額					
	令和5年度	令和4年度				
国	7,549	7,810	-260	-3.3%	防衛省(182)	環境省(-288) 国土交通省(-170)
独立行政法人等	6,605	7,448	-842	-11.3%	東日本高速(214)	日本中央競馬会(-400) 鉄道・運輸機構(-237)
都道府県	19,841	19,381	459	2.4%	東京(330) 埼玉(189)	岐阜(-146) 山形(-103)
市区町村	24,002	23,003	999	4.3%	東京(995) 愛知(206)	埼玉(-293) 神奈川(-241)
地方公社	922	822	100	12.2%	川崎市まちづくり公社(89)	
その他	3,775	2,951	824	27.9%	東京二十三区清掃組合(404)	
合計	62,698	61,417	1,280	2.1%		

独立行政法人等で2桁の減少、国で若干の減少となったものの、その他で大幅な増加、地方公社で2桁の増加、市区町村で堅調な増加、都道府県でも若干の増加となったため、全体としても+2.1%の増加となっている。

(A) 国

防衛省などで増加しているものの、環境省、国土交通省などで減少している。
環境省は福島地方環境事務所(-299億円)などで、国土交通省は北陸地方整備局(-99億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路㈱などで増加しているものの、日本中央競馬会、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、山形などで減少しているものの、東京、埼玉などで増加している。

(D) 市区町村

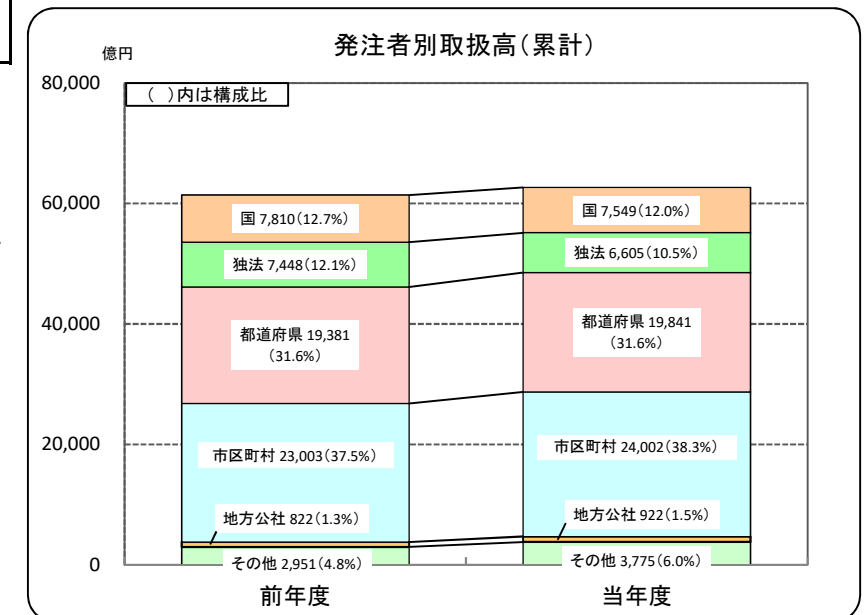
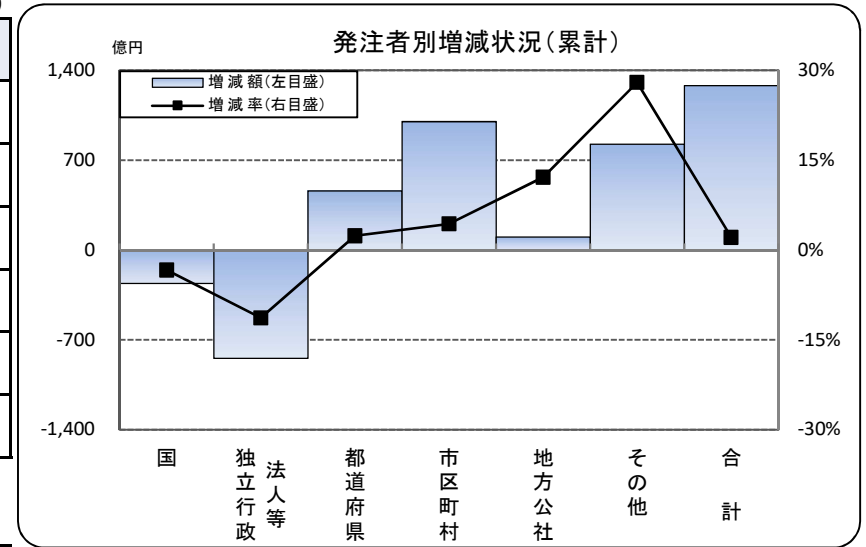
埼玉、神奈川などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は葛飾区(+170億円)などで、愛知は半田市(+80億円)などで増加している。

(E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

(F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加している。



Ⅲ. 工事場所別状況

1. 12月単月 東北で2桁の増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	615	534	81	15.2%	福島(87)	宮城(63)	3	青森(-69)	山形(-19)	3
関東	2,161	2,068	92	4.5%	東京(176)	埼玉(30)	3	千葉(-70)	群馬(-31)	4
甲信越	234	228	6	2.8%	山梨(42)		1	長野(-35)	新潟(0)	2
北陸	161	196	-34	-17.7%			0	福井(-19)	石川(-10)	3
東海	528	524	3	0.6%	静岡(27)	三重(3)	2	愛知(-17)	岐阜(-9)	2
その他	135	158	-23	-14.9%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	3,836	3,710	125	3.4%						

北陸で2桁の減少となったものの、東北で2桁の増加、関東で堅調な増加、甲信越で若干の増加、東海でも微増となったため、全体としても+3.4%の増加となった。

(A) 東北地区

青森、山形などで減少したものの、福島、宮城などで増加した。
福島は国(+99億円)などで、宮城は市町村(+55億円)などで増加した。

(B) 関東地区

千葉、群馬などで減少したものの、東京、埼玉などで増加した。
東京は独立行政法人等(+157億円)などで、埼玉は市町村(+23億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

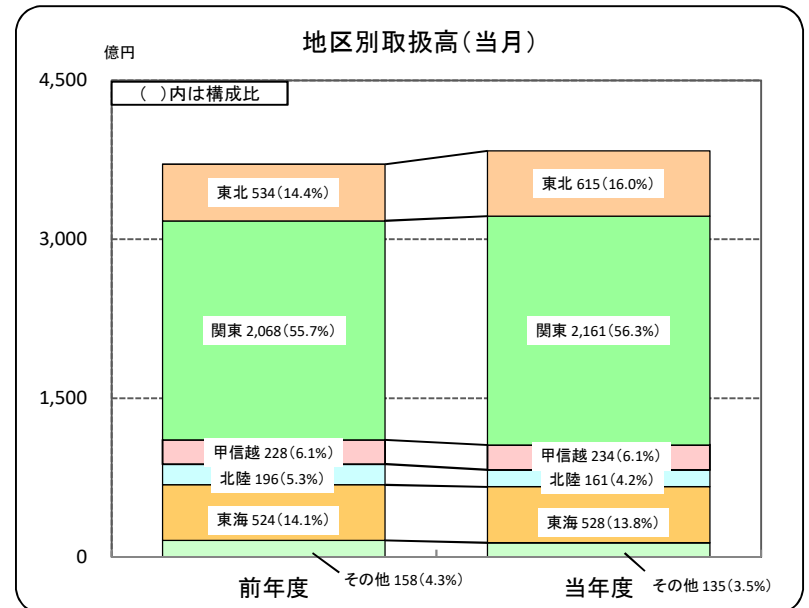
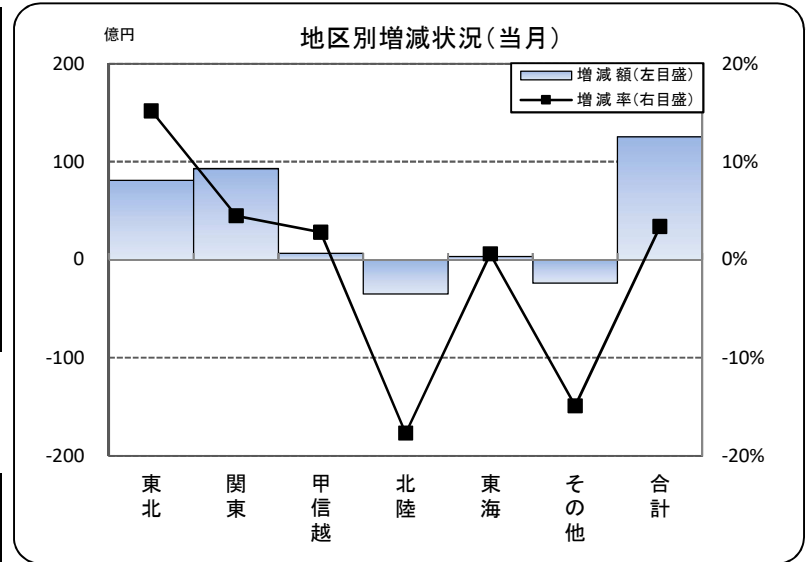
長野、新潟で減少したものの、山梨で増加した。
山梨は市町村(+36億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

すべての県で減少した。
福井は県(-15億円)などで、石川も県(-9億円)などで減少した。

(E) 東海地区

愛知、岐阜で減少したものの、静岡、三重で増加した。
静岡は市町(+37億円)などで、三重は県(+12億円)などで増加した。



2. 4月～12月累計 関東、甲信越で順調な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	11,278	12,040	-761	-6.3%	秋田(63)	青森(57)	2	福島(-637)	岩手(-104)	4
関東	30,096	28,136	1,960	7.0%	東京(1,963)	神奈川(219)	5	茨城(-358)	埼玉(-27)	2
甲信越	5,482	5,091	391	7.7%	新潟(244)	長野(89)	3			0
北陸	3,537	3,748	-210	-5.6%	富山(69)		1	福井(-150)	石川(-129)	2
東海	10,588	10,596	-8	-0.1%	愛知(159)	静岡(16)	2	三重(-100)	岐阜(-84)	2
その他	1,713	1,804	-90	-5.0%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	62,698	61,417	1,280	2.1%						

東北、北陸で低調、東海で微減となったものの、関東、甲信越で順調な増加となったため、全体としても+2.1%の増加となっている。

(A) 東北地区

秋田、青森で増加しているものの、福島、岩手などで減少している。
福島は国(-273億円)などで、岩手も国(-62億円)などで減少している。

(B) 関東地区

茨城、埼玉で減少しているものの、東京、神奈川などで増加している。
東京は市区町村(+980億円)などで、神奈川は国(+220億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

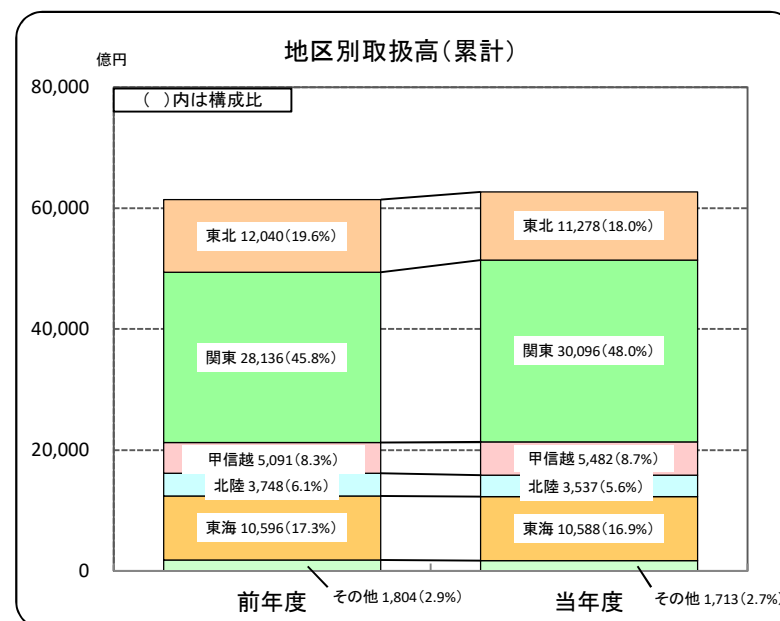
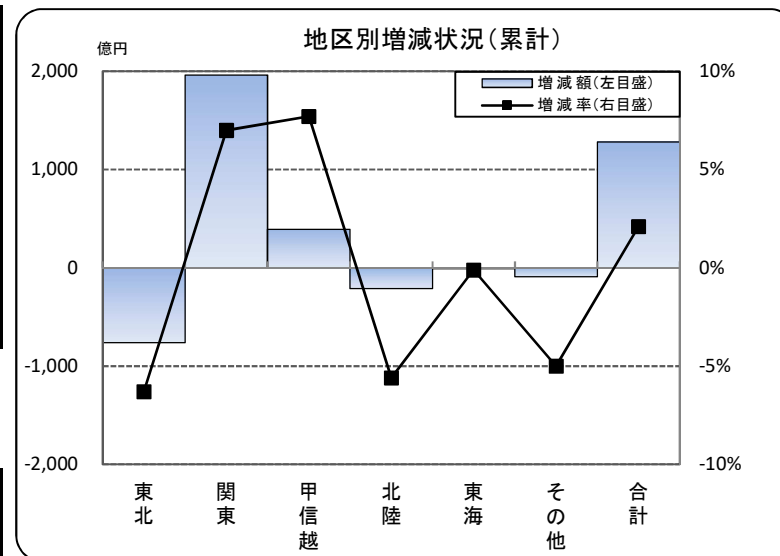
すべての県で増加している。
新潟は県(+111億円)などで、長野は独立行政法人等(+86億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(-152億円)などで、石川は市町(-122億円)などで減少している。

(E) 東海地区

愛知、静岡で増加しているものの、三重、岐阜で減少している。
三重は県(-61億円)などで、岐阜も県(-152億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (12月単月)	令和4年度 (12月単月)			令和5年度 (4月～12月累計)	令和4年度 (4月～12月累計)		
東 北	青森	26	95	-69	-72.7%	1,545	1,488	57	3.8%
	岩手	36	44	-8	-18.6%	1,423	1,528	-104	-6.8%
	宮城	181	117	63	54.3%	2,338	2,390	-52	-2.2%
	秋田	51	24	27	113.6%	1,344	1,280	63	5.0%
	山形	58	78	-19	-25.0%	1,389	1,478	-88	-6.0%
	福島	261	173	87	50.5%	3,236	3,874	-637	-16.5%
関 東	茨城	181	189	-8	-4.3%	3,001	3,360	-358	-10.7%
	栃木	77	89	-11	-13.1%	1,642	1,600	41	2.6%
	群馬	110	142	-31	-22.4%	1,736	1,618	118	7.3%
	埼玉	227	196	30	15.6%	4,031	4,058	-27	-0.7%
	千葉	193	264	-70	-26.7%	3,474	3,471	2	0.1%
	東京	1,059	883	176	20.0%	10,753	8,790	1,963	22.3%
	神奈川	310	302	8	2.7%	5,456	5,237	219	4.2%
甲 信 越	山梨	86	43	42	97.3%	1,179	1,121	57	5.1%
	長野	79	115	-35	-30.8%	1,755	1,666	89	5.4%
	新潟	68	68	0	-0.9%	2,547	2,303	244	10.6%
北 陸	富山	44	49	-4	-9.9%	1,030	960	69	7.3%
	石川	75	86	-10	-12.1%	1,417	1,546	-129	-8.4%
	福井	41	60	-19	-31.8%	1,090	1,240	-150	-12.1%
東 海	静岡	154	126	27	21.5%	2,723	2,706	16	0.6%
	愛知	196	213	-17	-8.1%	4,598	4,439	159	3.6%
	岐阜	102	111	-9	-8.6%	1,839	1,923	-84	-4.4%
	三重	75	72	3	4.2%	1,426	1,527	-100	-6.6%
その他		135	158	-23	-14.9%	1,713	1,804	-90	-5.0%
合計		3,836	3,710	125	3.4%	62,698	61,417	1,280	2.1%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 12月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	163	4.3%	178	4.8%	-14	-8.3%	-0.5	
	2,000万円未満	259	6.8%	270	7.3%	-10	-4.0%	-0.5	
	5,000万円未満	511	13.3%	527	14.2%	-16	-3.2%	-0.9	
	小計	934	24.4%	977	26.3%	-42	-4.4%	-1.9	
中規模	1億円未満	411	10.7%	413	11.1%	-2	-0.6%	-0.4	
	2億円未満	451	11.8%	444	12.0%	7	1.6%	-0.2	
	5億円未満	641	16.7%	541	14.6%	99	18.5%	2.1	
	小計	1,504	39.2%	1,399	37.7%	104	7.5%	1.5	
大規模	10億円未満	384	10.0%	488	13.2%	-104	-21.3%	-3.2	
	10億円以上	1,012	26.4%	844	22.8%	167	19.9%	3.6	
	小計	1,397	36.4%	1,333	35.9%	63	4.8%	0.5	
合計		3,836	100.0%	3,710	100.0%	125	3.4%		

2. 4月～12月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	1,809	2.9%	1,880	3.1%	-70	-3.7%	-0.2	
	2,000万円未満	3,353	5.3%	3,327	5.4%	25	0.8%	-0.1	
	5,000万円未満	8,688	13.9%	8,732	14.2%	-44	-0.5%	-0.3	
	小計	13,851	22.1%	13,940	22.7%	-89	-0.6%	-0.6	
中規模	1億円未満	9,099	14.5%	8,653	14.1%	446	5.2%	0.4	
	2億円未満	9,488	15.1%	9,100	14.8%	388	4.3%	0.3	
	5億円未満	9,995	15.9%	9,966	16.2%	28	0.3%	-0.3	
	小計	28,583	45.6%	27,720	45.1%	862	3.1%	0.5	
大規模	10億円未満	5,623	9.0%	5,441	8.9%	181	3.3%	0.1	
	10億円以上	14,640	23.4%	14,315	23.3%	324	2.3%	0.1	
	小計	20,263	32.3%	19,756	32.2%	506	2.6%	0.1	
合計		62,698	100.0%	61,417	100.0%	1,280	2.1%		

参考3 資本金階層別状況

1. 12月単月

(金額単位:億円)

資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
中小規模	5,000万円未満	1,549	40.4%	1,467	39.5%	82	5.6%	0.9	
	1億円未満	498	13.0%	476	12.8%	21	4.5%	0.2	
	3億円未満	263	6.9%	193	5.2%	69	35.9%	1.7	
	小計	2,310	60.2%	2,137	57.6%	173	8.1%	2.6	
大規模	10億円未満	107	2.8%	112	3.0%	-4	-3.9%	-0.2	
	10億円以上	833	21.7%	647	17.4%	186	28.8%	4.3	
	小計	941	24.5%	759	20.5%	182	24.0%	4.0	
共同企業体		584	15.2%	813	21.9%	-229	-28.2%	-6.7	
合計		3,836	100.0%	3,710	100.0%	125	3.4%		

2. 4月～12月累計

(金額単位:億円)

資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
中小規模	5,000万円未満	26,100	41.6%	25,217	41.1%	883	3.5%	0.5	
	1億円未満	8,232	13.1%	7,728	12.6%	503	6.5%	0.5	
	3億円未満	3,385	5.4%	3,316	5.4%	68	2.1%	0.0	
	小計	37,718	60.2%	36,263	59.0%	1,455	4.0%	1.2	
大規模	10億円未満	1,710	2.7%	1,670	2.7%	39	2.4%	0.0	
	10億円以上	9,753	15.6%	10,051	16.4%	-297	-3.0%	-0.8	
	小計	11,463	18.3%	11,721	19.1%	-257	-2.2%	-0.8	
共同企業体		13,515	21.6%	13,433	21.9%	82	0.6%	-0.3	
合計		62,698	100.0%	61,417	100.0%	1,280	2.1%		

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 12月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	281	256	24	9.6%	101	69	32	46.5%
独立行政法人等	369	138	231	167.2%	104	213	-108	-51.2%
都道府県	1,306	1,318	-12	-1.0%	75	60	14	24.3%
市区町村	1,332	1,281	51	4.0%	83	101	-18	-18.0%
地方公社	48	34	14	41.2%	0	5	-5	-89.6%
その他	127	214	-87	-40.6%	5	15	-10	-66.0%
合計	3,466	3,244	221	6.8%	370	466	-95	-20.6%

2. 4月～12月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	3,757	3,941	-183	-4.7%	3,791	3,868	-76	-2.0%
独立行政法人等	2,116	2,747	-630	-23.0%	4,488	4,700	-212	-4.5%
都道府県	14,841	14,341	500	3.5%	4,999	5,039	-40	-0.8%
市区町村	19,525	17,785	1,740	9.8%	4,477	5,217	-740	-14.2%
地方公社	796	699	97	14.0%	126	123	2	2.0%
その他	2,396	1,728	667	38.6%	1,379	1,223	156	12.8%
合計	43,435	41,243	2,191	5.3%	19,262	20,174	-911	-4.5%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事